

(抜粋)

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律
(平成 24 年 6 月 27 日法律第 50 号)

最終改正：平成 28 年 6 月 3 日法律第 65 号

(最終改正までの未施行法令)

平成 25 年 6 月 19 日法律第 46 号 (未施行)

平成 28 年 6 月 3 日法律第 65 号 (未施行)

(定義)

第二条 この法律において「障害者」とは、障害者基本法（昭和 45 年法律第 84 号第 2 条第 1 号）に規定する障害者をいう。

2 この法律において「障害者就労施設」とは、次に掲げる施設をいう。

一 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 5 条第 11 項に規定する障害者支援施設、同条第 25 項に規定する地域活動支援センター又は同条第 1 項に規定する障害福祉サービス事業（同条第 7 項に規定する生活介護、同条第 13 項に規定する就労移行支援又は同条第 14 項に規定する就労継続支援を行う事業に限る。）を行う施設

二 障害者の地域における作業活動の場として障害者基本法第 18 条第 3 項の規定により必要な費用の助成を受けている施設

三 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）第 2 条第 3 号に規定する重度身体障害者、同条第 4 号に規定する知的障害者又は同法第 69 条に規定する精神障害者であって同法第 43 条第 1 項に規定する労働者であるものを多数雇用する事業所として政令で定めるもの

3 この法律において「在宅就業障害者」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律第 74 条の 2 第 3 項第 1 号）に規定する在宅就業障害者をいう。

4 この法律において「障害者就労施設等」とは、障害者就労施設、在宅就業障害者及び障害者の雇用の促進等に関する法律第 74 条の 3 第 1 項に規定する在宅就業支援団体をいう。